

令和5年度 第2回 評議会 資料①

令和6年度 保険料率について

協会けんぽ（医療分）の2022（令和4）年度決算を足元とした収支見通し（2023（令和5）年9月試算）について

令和6年度保険料率に関する論点について

令和6年度保険料率に関する論点について（参考資料）

協会けんぽ（医療分）の2022（令和4）年度決算を
足元とした収支見通し（2023（令和5）年9月試算）について

○ 試算の趣旨

- 協会けんぽ（医療分）の2022（令和4）年度決算^(注)を足元として、一定の前提のもとに機械的に試算した2024（令和6）年度から2028（令和10）年度までの5年間の収支見通しを、今後の協会けんぽの財政運営の議論のための基礎資料としてお示しします。

（注）2023（令和5）年7月7日公表

1. 2022年度の協会けんぽの決算について
(2023年7月7日公表)

協会けんぽの2022年度の収支【医療分】

(単位：億円)

収入	保険料収入	100,421
	国庫補助等 その他	12,456 217
	計	113,093
支出	保険給付費	69,519
	前期高齢者納付金	15,310
	後期高齢者支援金	20,556
	退職者給付拠出金	1
	その他	3,388
	計	108,774
単年度収支差		4,319
準備金残高		47,414
保険料率		10.0%

(注) 協会会計と国の特別会計との合算ベースである。

2. 5年収支見通し（2024～2028年度）について

○ 2022年度の協会けんぽ（医療分）の決算を足元とし、一定の前提をにおいて、5年間の収支見通し（機械的試算）を行った。

○ 2024年度に実施予定の被用者保険の適用拡大¹⁾の影響を試算に織り込んだ。

注：1) 短時間労働者について、2024年10月に50人超規模の企業まで被用者保険を適用することとされている。

○ 健康保険法等の改正²⁾による後期高齢者支援金の減少等を試算に織り込んだ。

注：2) 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律

○ 今後の被保険者数等については、次の通りとした。

① 2023、2024年度の被保険者数の伸び率については、直近の協会けんぽの実績、適用拡大の影響、国による見込み等を踏まえて、2023年度▲0.6%、2024年度▲0.3%とした。

② 2025年度以降については、「日本の将来推計人口」（2023年4月国立社会保障・人口問題研究所）の出生中位（死亡中位）を基礎として推計を行った。

○ 今後の賃金上昇率については、次の通りとした。

① 2023、2024年度の賃金上昇率については、直近の協会けんぽの実績、国による見込み等を踏まえて、2023年度1.6%、2024年度0.5%とした。

② 2025年度以降の賃金上昇率については、以下の前提をおいた。

表1. 賃金上昇率の前提（2025年度以降）

ケースⅠ	1.4% ³⁾
ケースⅡ	0.7% ⁴⁾
ケースⅢ	0.0%

注：3) ケースⅡの0.7%が中間となるように1.4%と設定。

4) 平均標準報酬月額を増減率の2013（平成25）年度～2022（令和4）年度の10年平均（2016年4月の標準報酬月額の上限改定及び2022年10月の適用拡大の影響を除く）。

(参考) 平均標準報酬月額推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
平均標準報酬月額(円)	276,224	278,143	280,521	283,550	285,315	288,770	290,748	290,305	292,677	298,627
対前年度比	0.3%	0.7%	0.9%	1.1% (0.6%)	0.6%	1.2%	0.7%	▲0.2%	0.8%	2.0% (1.6%)

※ 2016年度のカット内の数値は、標準報酬月額の上限定の影響（+0.5%）を除いた場合のもの。

※ 2022年度のカット内の数値は、適用拡大の影響（+0.4%）を除いた場合のもの。

平均0.7%（上限定の影響除く）

- 今後の医療給付費については、次の通りとした。
- ① 2023、2024年度の加入者一人当たり伸び率については、直近の協会けんぽの実績、国による見込み等を踏まえて、2023年度0.9%、2024年度1.4%とした。
 - ② 2025年度以降の加入者一人当たり伸び率については、2019～2022年度（4年平均）の協会けんぽなどの医療費の伸びの平均（実績）を使用し、以下の前提をおいた。

表2. 加入者一人当たり医療給付費の伸び率の前提（2025年度以降）	
75歳未満	3.1%
75歳以上（後期高齢者支援金の推計に使用）	0.2%

(参考) 2019～2022年度の協会けんぽ加入者一人当たり医療費の伸び率

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
伸び率	2.5%	▲2.8%	7.9%	5.1%

平均3.1%

- 現金給付は、給付の性格に応じ、被保険者数及び給報酬額の見通しを使用した。

3. 試算結果の概要

○現在の保険料率（10%）を据え置いた場合

（単位：億円）

質金上昇率	2023年度 （令和5年度）	2024 （R6）	2025 （R7）	2026 （R8）	2027 （R9）	2028 （R10）			
							保険料率	収支差 準備金	保険料率
I 1.4%で一定	10.0% 3,700	10.0% 2,200	10.0% 700	10.0% 600	10.0% ▲300	10.0% ▲800			
II 0.7%で一定	10.0% 3,700	10.0% 2,200	10.0% 0	10.0% ▲700	10.0% ▲2,200	10.0% ▲3,600			
III 0.0%で一定	10.0% 3,700	10.0% 2,200	10.0% ▲700	10.0% ▲2,000	10.0% ▲4,200	10.0% ▲6,300			
	51,100	53,300	53,300	52,600	50,700	46,400			
	51,100	53,300	52,600	50,700	46,400	40,100			

○均衡保険料率（単年度収支が均衡する保険料率）

質金上昇率	2024年度 （令和6年度）	2025 （R7）	2026 （R8）	2027 （R9）	2028 （R10）
I 1.4%で一定	9.8%	9.9%	9.9%	10.0%	10.1%
II 0.7%で一定	9.8%	10.0%	10.1%	10.2%	10.4%
III 0.0%で一定	9.8%	10.1%	10.2%	10.4%	10.6%

○保険料率を変更した場合

①2024年度以降 9.9%

(単位：億円)

費上昇率	2023年度 (令和5年度)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	
I 1.4%で一定	保険料率 収支差 準備金	10.0% 3,700 51,100	9.9% 1,200 52,300	9.9% ▲400 51,900	9.9% ▲500 51,500	9.9% ▲1,300 50,200	9.9% ▲1,900 48,300
II 0.7%で一定	保険料率 収支差 準備金	10.0% 3,700 51,100	9.9% 1,200 52,300	9.9% ▲1,000 51,300	9.9% ▲1,700 49,600	9.9% ▲3,200 46,300	9.9% ▲4,600 41,700
III 0.0%で一定	保険料率 収支差 準備金	10.0% 3,700 51,100	9.9% 1,200 52,300	9.9% ▲1,700 50,600	9.9% ▲3,000 47,600	9.9% ▲5,200 42,400	9.9% ▲7,300 35,100

②2024年度以降 9.8%

(単位：億円)

I 1.4%で一定	保険料率 収支差 準備金	10.0% 3,700 51,100	9.8% 200 51,300	9.8% ▲1,400 49,900	9.8% ▲1,500 48,400	9.8% ▲2,400 46,000	9.8% ▲2,900 43,100
II 0.7%で一定	保険料率 収支差 準備金	10.0% 3,700 51,100	9.8% 200 51,300	9.8% ▲2,000 49,200	9.8% ▲2,700 46,500	9.8% ▲4,300 42,200	9.8% ▲5,600 36,600
III 0.0%で一定	保険料率 収支差 準備金	10.0% 3,700 51,100	9.8% 200 51,300	9.8% ▲2,700 48,600	9.8% ▲4,000 44,600	9.8% ▲6,200 38,400	9.8% ▲8,300 30,100

③2024年度以降 9.7%

(単位：億円)

I 1.4%で一定	保険料率 収支差 準備金	10.0% 3,700 51,100	9.7% ▲800 50,300	9.7% ▲2,400 47,900	9.7% ▲2,500 45,300	9.7% ▲3,400 41,900	9.7% ▲4,000 37,900
II 0.7%で一定	保険料率 収支差 準備金	10.0% 3,700 51,100	9.7% ▲800 50,300	9.7% ▲3,100 47,200	9.7% ▲3,800 43,400	9.7% ▲5,300 38,200	9.7% ▲6,700 31,500
III 0.0%で一定	保険料率 収支差 準備金	10.0% 3,700 51,100	9.7% ▲800 50,300	9.7% ▲3,700 46,500	9.7% ▲5,000 41,600	9.7% ▲7,200 34,300	9.7% ▲9,300 25,100

④2024年度以降 9.6%

(単位：億円)

I 1.4%で一定	保険料率 収支差 準備金	10.0% 3,700 51,100	9.6% ▲1,800 49,200	9.6% ▲3,400 45,800	9.6% ▲3,600 42,200	9.6% ▲4,400 37,800	9.6% ▲5,000 32,800
II 0.7%で一定	保険料率 収支差 準備金	10.0% 3,700 51,100	9.6% ▲1,800 49,200	9.6% ▲4,100 45,200	9.6% ▲4,800 40,400	9.6% ▲6,300 34,100	9.6% ▲7,700 26,400
III 0.0%で一定	保険料率 収支差 準備金	10.0% 3,700 51,100	9.6% ▲1,800 49,200	9.6% ▲4,700 44,500	9.6% ▲6,000 38,500	9.6% ▲8,200 30,300	9.6% ▲10,300 20,000

⑤2024年度以降 9.5%

(単位：億円)

I 1.4%で一定	保険料率 収支差 準備金	10.0% 3,700 51,100	9.5% ▲2,800 48,200	9.5% ▲4,500 43,800	9.5% ▲4,600 39,200	9.5% ▲5,500 33,700	9.5% ▲6,100 27,600
II 0.7%で一定	保険料率 収支差 準備金	10.0% 3,700 51,100	9.5% ▲2,800 48,200	9.5% ▲5,100 43,100	9.5% ▲5,800 37,300	9.5% ▲7,300 30,000	9.5% ▲8,700 21,300
III 0.0%で一定	保険料率 収支差 準備金	10.0% 3,700 51,100	9.5% ▲2,800 48,200	9.5% ▲5,700 42,500	9.5% ▲7,000 35,500	9.5% ▲9,200 26,300	9.5% ▲11,200 15,000

注：上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

○保険料率；均衡保険料率

○賃金の伸び：2025年度以降1.4%

(単位：億円)

区分	2023年度 (令和5年度)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	
収入	保険料収入(医療分)	101,500	99,400	101,800	102,700	104,300	105,600
	国庫補助等(医療分)	12,700	11,400	11,800	12,300	12,600	13,000
	その他	200	200	200	300	300	300
	計	114,500	111,000	113,800	115,300	117,200	118,900
支出	保険給付費	70,100	70,800	72,200	73,500	75,000	76,600
	前期高齢者納付金	15,300	12,700	13,000	13,000	13,000	13,100
	後期高齢者支援金	21,900	24,000	25,300	25,500	25,900	26,000
	退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,500	3,300	3,300	3,300	3,300	
計	110,800	111,000	113,800	115,300	117,200	118,900	
収支差	3,700	0	0	0	0	0	
年度末準備金残高	51,100	51,100	51,100	51,100	51,100	51,100	
保険料率	10.0%	9.8%	9.9%	9.9%	10.0%	10.1%	

○賃金の伸び：2025年度以降0.7%

(単位：億円)

収入	保険料収入(医療分)	101,500	99,400	101,700	102,500	104,100	105,500
	国庫補助等(医療分)	12,700	11,400	11,800	12,400	12,700	13,000
	その他	200	200	200	300	300	300
	計	114,500	111,000	113,800	115,200	117,100	118,800
支出	保険給付費	70,100	70,800	72,100	73,500	74,900	76,400
	前期高齢者納付金	15,300	12,700	13,000	13,000	13,000	13,100
	後期高齢者支援金	21,900	24,000	25,300	25,500	25,900	26,000
	退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,500	3,300	3,300	3,300	3,300	
計	110,800	111,000	113,800	115,200	117,100	118,800	
収支差	3,700	0	0	0	0	0	
年度末準備金残高	51,100	51,100	51,100	51,100	51,100	51,100	
保険料率	10.0%	9.8%	10.0%	10.1%	10.2%	10.4%	

○賃金の伸び：2025年度以降0.0%

(単位：億円)

収入	保険料収入(医療分)	101,500	99,400	101,700	102,300	104,000	105,400
	国庫補助等(医療分)	12,700	11,400	11,800	12,500	12,700	13,000
	その他	200	200	200	300	300	300
	計	114,500	111,000	113,700	115,100	117,000	118,700
支出	保険給付費	70,100	70,800	72,100	73,400	74,800	76,300
	前期高齢者納付金	15,300	12,700	13,000	13,000	13,000	13,100
	後期高齢者支援金	21,900	24,000	25,300	25,500	25,900	26,000
	退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,500	3,300	3,300	3,300	3,300	
計	110,800	111,000	113,700	115,100	117,000	118,700	
収支差	3,700	0	0	0	0	0	
年度末準備金残高	51,100	51,100	51,100	51,100	51,100	51,100	
保険料率	10.0%	9.8%	10.1%	10.2%	10.4%	10.6%	

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

○保険料率：2024年度以降9.9%

○賞金の伸び：2025年度以降1.4%

区分	2023年度 (令和5年度)		2024 (R6)		2025 (R7)		2026 (R8)		2027 (R9)		2028 (R10)	
収入	保険料収入(医療分)	101,500	100,600	101,400	102,200	102,900	103,700					
	国庫補助等(医療分)	12,700	11,400	11,800	12,300	12,600	13,000					
	その他	200	200	200	300	300	300					
	計	114,500	112,300	113,400	114,800	115,900	117,000					
支出	保険給付費	70,100	70,800	72,200	73,500	75,000	76,600					
	前期高齢者納付金	15,300	12,700	13,000	13,000	13,000	13,100					
	後期高齢者支援金	21,900	24,000	25,300	25,500	25,900	26,000					
	退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0					
その他	3,500	3,500	3,300	3,300	3,300	3,300						
計	110,800	111,000	113,800	115,300	117,200	118,900						
収支差	3,700	1,200	▲400	▲500	▲1,300	▲1,900						
年度末準備金残高	51,100	52,300	51,900	51,500	50,200	48,300						
保険料率	10.0%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%						

(単位：億円)

○賞金の伸び：2025年度以降0.7%

区分	2023年度		2024		2025		2026		2027		2028	
収入	保険料収入(医療分)	101,500	100,600	100,700	100,800	100,900						
	国庫補助等(医療分)	12,700	11,400	11,800	12,400	12,700						
	その他	200	200	200	300	300						
	計	114,500	112,300	112,700	113,500	113,900						
支出	保険給付費	70,100	70,800	72,100	73,500	74,900						
	前期高齢者納付金	15,300	12,700	13,000	13,000	13,000						
	後期高齢者支援金	21,900	24,000	25,300	25,500	25,900						
	退職者給付拠出金	0	0	0	0	0						
その他	3,500	3,500	3,300	3,300	3,300							
計	110,800	111,000	113,800	115,200	117,100							
収支差	3,700	1,200	▲1,000	▲1,700	▲3,200							
年度末準備金残高	51,100	52,300	51,300	49,600	46,300							
保険料率	10.0%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%							

(単位：億円)

○賞金の伸び：2025年度以降0.0%

区分	2023年度		2024		2025		2026		2027		2028	
収入	保険料収入(医療分)	101,500	100,600	100,000	99,400	98,700	98,100					
	国庫補助等(医療分)	12,700	11,400	11,800	12,500	12,700	13,000					
	その他	200	200	200	300	300	300					
	計	114,500	112,300	112,000	112,200	111,800	111,400					
支出	保険給付費	70,100	70,800	72,100	73,400	74,800	76,300					
	前期高齢者納付金	15,300	12,700	13,000	13,000	13,000	13,100					
	後期高齢者支援金	21,900	24,000	25,300	25,500	25,900	26,000					
	退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0					
その他	3,500	3,500	3,300	3,300	3,300	3,300						
計	110,800	111,000	113,700	115,100	117,000	118,700						
収支差	3,700	1,200	▲1,700	▲3,000	▲5,200	▲7,300						
年度末準備金残高	51,100	52,300	50,600	47,600	42,400	35,100						
保険料率	10.0%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%						

(単位：億円)

注：上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

○保険料率：2024年度以降9.8%

区分	2023年度 (令和5年度)		2024 (R6)		2025 (R7)		2026 (R8)		2027 (R9)		2028 (R10)	
	収入	保険料収入(医療分)	101,500	99,600	100,400	101,100	101,900	102,700	101,500	102,400	103,200	104,000
	国庫補助等(医療分)	12,700	11,400	11,800	12,300	12,600	13,000	13,300	13,600	13,900	14,200	
	その他	200	200	200	300	300	300	300	300	300	300	
	計	114,500	111,200	112,400	113,800	114,800	116,000	115,100	116,300	117,400	118,500	
支出	保険給付費	70,100	70,800	72,200	73,500	75,000	76,600	78,300	79,900	81,600	83,300	
	前期高齢者納付金	15,300	12,700	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	
	後期高齢者支援金	21,900	24,000	25,300	25,500	25,900	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	
	退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	3,500	3,500	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	
	計	110,800	111,000	113,800	115,300	117,200	118,900	119,900	121,200	122,500	123,900	
収支差		3,700	200	▲1,400	▲1,500	▲2,400	▲2,900	▲3,400	▲3,900	▲4,400	▲4,900	
年度末準備金残高		51,100	51,300	49,900	48,400	46,000	43,100	40,200	37,300	34,400	31,500	
保険料率		10.0%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	

○賃金の伸び：2025年度以降1.4%

(単位：億円)

○賃金の伸び：2025年度以降0.7%

(単位：億円)

区分	2023年度		2024		2025		2026		2027		2028	
	収入	保険料収入(医療分)	101,500	99,600	99,700	99,800	99,800	99,900	100,000	100,100	100,200	100,300
	国庫補助等(医療分)	12,700	11,400	11,800	12,400	12,700	13,000	13,300	13,600	13,900	14,200	
	その他	200	200	200	300	300	300	300	300	300	300	
	計	114,500	111,200	111,700	112,500	112,800	113,200	113,600	114,000	114,400	114,800	
支出	保険給付費	70,100	70,800	72,100	73,500	74,900	76,400	77,900	79,400	80,900	82,400	
	前期高齢者納付金	15,300	12,700	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	
	後期高齢者支援金	21,900	24,000	25,300	25,500	25,900	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	
	退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	3,500	3,500	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	
	計	110,800	111,000	113,800	115,200	117,100	118,800	120,600	122,400	124,200	126,000	
収支差		3,700	200	▲2,000	▲2,700	▲4,300	▲5,600	▲7,000	▲8,400	▲9,800	▲11,200	
年度末準備金残高		51,100	51,300	49,200	46,500	42,200	37,600	33,000	28,400	23,800	19,200	
保険料率		10.0%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	

○賃金の伸び：2025年度以降0.0%

(単位：億円)

区分	2023年度		2024		2025		2026		2027		2028	
	収入	保険料収入(医療分)	101,500	99,600	99,000	98,400	97,700	97,100	96,500	95,900	95,300	94,700
	国庫補助等(医療分)	12,700	11,400	11,800	12,500	12,700	13,000	13,300	13,600	13,900	14,200	
	その他	200	200	200	300	300	300	300	300	300	300	
	計	114,500	111,200	111,000	111,200	110,800	110,400	110,000	109,600	109,200	108,800	
支出	保険給付費	70,100	70,800	72,100	73,400	74,800	76,300	77,800	79,300	80,800	82,300	
	前期高齢者納付金	15,300	12,700	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	
	後期高齢者支援金	21,900	24,000	25,300	25,500	25,900	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	
	退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	3,500	3,500	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	
	計	110,800	111,000	113,700	115,100	117,000	118,700	120,600	122,600	124,600	126,600	
収支差		3,700	200	▲2,700	▲4,000	▲6,200	▲8,300	▲10,400	▲12,500	▲14,600	▲16,700	
年度末準備金残高		51,100	51,300	48,600	44,600	38,400	30,100	21,800	13,500	5,200	0	
保険料率		10.0%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

○保険料率：2024年度以降9.7%

区分	2023年度 (令和5年度)		2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	保険料収入(医療分)	101,500	98,600	99,400	100,100	100,900	101,600
国庫補助等(医療分)	12,700	11,400	11,800	12,300	12,600	12,600	13,000
その他	200	200	200	300	300	300	300
計	114,500	110,200	111,400	112,700	113,800	113,800	114,900
保険給付費	70,100	70,800	72,200	73,500	75,000	75,000	76,600
前期高齢者納付金	15,300	12,700	13,000	13,000	13,000	13,000	13,100
後期高齢者支援金	21,900	24,000	25,300	25,500	25,900	25,900	26,000
退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,500	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
計	110,800	111,000	113,800	115,300	117,200	118,900	118,900
収支差	3,700	▲800	▲2,400	▲2,500	▲3,400	▲4,000	▲4,000
年度末準備金残高	51,100	50,300	47,900	45,300	41,900	37,900	37,900
保険料率	10.0%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%

○賞金の伸び：2025年度以降1.4%

区分	2023年度 (令和5年度)		2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	保険料収入(医療分)	101,500	98,600	98,700	98,700	98,700	98,800
国庫補助等(医療分)	12,700	11,400	11,800	12,400	12,400	12,700	13,000
その他	200	200	200	300	300	300	300
計	114,500	110,200	110,700	111,500	111,500	111,800	112,100
保険給付費	70,100	70,800	72,100	73,500	74,900	74,900	76,400
前期高齢者納付金	15,300	12,700	13,000	13,000	13,000	13,000	13,100
後期高齢者支援金	21,900	24,000	25,300	25,500	25,900	25,900	26,000
退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,500	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
計	110,800	111,000	113,800	115,200	117,100	118,800	118,800
収支差	3,700	▲800	▲3,100	▲3,800	▲5,300	▲6,700	▲6,700
年度末準備金残高	51,100	50,300	47,200	43,400	38,200	31,500	31,500
保険料率	10.0%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%

○賞金の伸び：2025年度以降0.7%

区分	2023年度 (令和5年度)		2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	保険料収入(医療分)	101,500	98,600	98,000	97,400	96,700	96,100
国庫補助等(医療分)	12,700	11,400	11,800	12,500	12,700	13,000	13,000
その他	200	200	200	300	300	300	300
計	114,500	110,200	110,000	110,200	109,800	109,400	109,400
保険給付費	70,100	70,800	72,100	73,400	74,800	76,300	76,300
前期高齢者納付金	15,300	12,700	13,000	13,000	13,000	13,100	13,100
後期高齢者支援金	21,900	24,000	25,300	25,500	25,900	26,000	26,000
退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,500	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
計	110,800	111,000	113,700	115,100	117,000	118,700	118,700
収支差	3,700	▲800	▲3,700	▲5,000	▲7,200	▲9,300	▲9,300
年度末準備金残高	51,100	50,300	46,500	41,600	34,300	25,100	25,100
保険料率	10.0%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%

○賞金の伸び：2025年度以降0.0%

(単位：億円)

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

○保険料率：2024年度以降9.6%

区分	2023年度 (令和5年度)		2024 (R6)		2025 (R7)		2026 (R8)		2027 (R9)		2028 (R10)						
	保険料収入 (医療分)	国庫補助等 (医療分)	その他	計	保険料収入 (医療分)	国庫補助等 (医療分)	その他	計	保険料収入 (医療分)	国庫補助等 (医療分)	その他	計					
収入	101,500	12,700	200	114,500	97,600	11,400	200	109,200	110,400	111,700	300	112,800	100,600	13,000	300	113,900	
支出	70,100	15,300	21,900	107,300	70,800	12,700	24,000	107,500	72,200	13,000	25,500	110,700	73,500	13,000	25,900	112,400	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	110,800	12,700	21,900	145,400	111,000	11,400	24,000	136,400	113,800	13,000	25,500	152,300	115,300	13,000	25,900	153,200	
収支差	3,700	0	0	3,700	▲1,800	0	0	▲1,800	▲3,400	0	0	▲1,800	▲1,800	0	0	▲1,800	
年度末準備金残高	51,100			51,100	49,200			49,200	45,800			42,200	42,200			37,800	32,800
保険料率	10.0%			10.0%	9.6%			9.6%	9.6%			9.6%	9.6%			9.6%	9.6%

○賃金の伸び：2025年度以降1.4%

(単位：億円)

○賃金の伸び：2025年度以降0.7%

(単位：億円)

区分	2023年度 (令和5年度)		2024 (R6)		2025 (R7)		2026 (R8)		2027 (R9)		2028 (R10)						
	保険料収入 (医療分)	国庫補助等 (医療分)	その他	計	保険料収入 (医療分)	国庫補助等 (医療分)	その他	計	保険料収入 (医療分)	国庫補助等 (医療分)	その他	計					
収入	101,500	12,700	200	114,500	97,600	11,400	200	109,200	113,800	11,800	200	125,800	97,800	13,000	300	111,100	
支出	70,100	15,300	21,900	107,300	70,800	12,700	24,000	107,500	72,100	13,000	25,500	110,600	73,500	13,000	25,900	112,400	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	110,800	12,700	21,900	145,400	111,000	11,400	24,000	136,400	113,800	13,000	25,500	152,300	115,200	13,000	25,900	153,100	
収支差	3,700	0	0	3,700	▲1,800	0	0	▲1,800	▲3,400	0	0	▲3,400	▲1,800	0	0	▲1,800	
年度末準備金残高	51,100			51,100	49,200			49,200	45,200			40,400	40,400			34,100	26,400
保険料率	10.0%			10.0%	9.6%			9.6%	9.6%			9.6%	9.6%			9.6%	9.6%

○賃金の伸び：2025年度以降0.0%

(単位：億円)

区分	2023年度 (令和5年度)		2024 (R6)		2025 (R7)		2026 (R8)		2027 (R9)		2028 (R10)					
	保険料収入 (医療分)	国庫補助等 (医療分)	その他	計	保険料収入 (医療分)	国庫補助等 (医療分)	その他	計	保険料収入 (医療分)	国庫補助等 (医療分)	その他	計				
収入	101,500	12,700	200	114,500	97,600	11,400	200	109,200	109,000	11,800	200	121,000	95,100	13,000	300	108,400
支出	70,100	15,300	21,900	107,300	70,800	12,700	24,000	107,500	72,100	13,000	25,500	110,600	74,800	13,000	25,900	113,700
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	110,800	12,700	21,900	145,400	111,000	11,400	24,000	136,400	113,700	13,000	25,500	152,200	117,700	13,000	25,900	156,600
収支差	3,700	0	0	3,700	▲1,800	0	0	▲1,800	▲4,700	0	0	▲4,700	▲2,000	0	0	▲2,000
年度末準備金残高	51,100			51,100	49,200			49,200	44,500			38,500	30,300			20,000
保険料率	10.0%			10.0%	9.6%			9.6%	9.6%			9.6%	9.6%			9.6%

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

○保険料率：2024年度以降9.5%

○賞金の伸び：2025年度以降1.4%

区分	2023年度 (令和5年度)		2024 (R6)		2025 (R7)		2026 (R8)		2027 (R9)		2028 (R10)	
収入	保険料収入(医療分)	101,500	96,500	97,300	98,000	98,800	99,500					
	国庫補助等(医療分)	12,700	11,400	11,800	12,300	12,600	13,000					
	その他	200	200	200	300	300	300					
	計	114,500	108,200	109,300	110,700	111,700	112,800					
支出	保険給付費	70,100	70,800	72,200	73,500	75,000	76,600					
	前期高齢者納付金	15,300	12,700	13,000	13,000	13,000	13,100					
	後期高齢者支援金	21,900	24,000	25,300	25,500	25,900	26,000					
	退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0					
その他	3,500	3,500	3,300	3,300	3,300	3,300						
計	110,800	111,000	113,800	115,300	117,200	118,900						
収支差	3,700	▲2,800	▲4,500	▲4,600	▲5,500	▲6,100						
年度末準備金残高	51,100	48,200	43,800	39,200	33,700	27,600						
保険料率	10.0%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%						

(単位：億円)

○賞金の伸び：2025年度以降0.7%

区分	2023年度 (令和5年度)		2024 (R6)		2025 (R7)		2026 (R8)		2027 (R9)		2028 (R10)	
収入	保険料収入(医療分)	101,500	96,500	96,600	96,700	96,800	96,800					
	国庫補助等(医療分)	12,700	11,400	11,800	12,400	12,700	13,000					
	その他	200	200	200	300	300	300					
	計	114,500	108,200	108,700	109,400	109,800	110,100					
支出	保険給付費	70,100	70,800	72,100	73,500	74,900	76,400					
	前期高齢者納付金	15,300	12,700	13,000	13,000	13,000	13,100					
	後期高齢者支援金	21,900	24,000	25,300	25,500	25,900	26,000					
	退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0					
その他	3,500	3,500	3,300	3,300	3,300	3,300						
計	110,800	111,000	113,800	115,200	117,100	118,800						
収支差	3,700	▲2,800	▲5,100	▲5,800	▲7,300	▲8,700						
年度末準備金残高	51,100	48,200	43,100	37,300	30,000	21,300						
保険料率	10.0%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%						

(単位：億円)

○賞金の伸び：2025年度以降0.0%

区分	2023年度 (令和5年度)		2024 (R6)		2025 (R7)		2026 (R8)		2027 (R9)		2028 (R10)	
収入	保険料収入(医療分)	101,500	96,500	96,000	95,400	94,700	94,100					
	国庫補助等(医療分)	12,700	11,400	11,800	12,500	12,700	13,000					
	その他	200	200	200	300	300	300					
	計	114,500	108,200	108,000	108,100	107,800	107,400					
支出	保険給付費	70,100	70,800	72,100	73,400	74,800	76,300					
	前期高齢者納付金	15,300	12,700	13,000	13,000	13,000	13,100					
	後期高齢者支援金	21,900	24,000	25,300	25,500	25,900	26,000					
	退職者給付拠出金	0	0	0	0	0	0					
その他	3,500	3,500	3,300	3,300	3,300	3,300						
計	110,800	111,000	113,700	115,100	117,000	118,700						
収支差	3,700	▲2,800	▲5,700	▲7,000	▲9,200	▲11,200						
年度末準備金残高	51,100	48,200	42,500	35,500	26,300	15,000						
保険料率	10.0%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%						

(単位：億円)

注. 上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

(参考)

○ 被保険者数と給報割額

被保険者数と給報割額の粗い見通しは以下の通り。

被保険者数	2023年度	2024	2025	2026	2027	2028
	(令和5年度)	(R6)	(R7)	(R8)	(R9)	(R10)
被保険者数	25,000	24,900	24,800	24,700	24,500	24,400

(単位：千人)

給報割額

賃金上昇率	2023年度	2024	2025	2026	2027	2028
	(令和5年度)	(R6)	(R7)	(R8)	(R9)	(R10)
I 1. 4%で一定	1,015,400	1,017,200	1,025,400	1,033,100	1,040,900	1,048,700
II 0. 7%で一定	1,015,400	1,017,200	1,018,400	1,018,900	1,019,500	1,020,000
III 0. 0%で一定	1,015,400	1,017,200	1,011,300	1,004,800	998,400	991,900

(単位：億円)

○ 法定準備金

協会けんぽは保険給付費や高齢者拠出金等（国庫補助の額を除く）の1か月分の準備金（法定準備金）を積み立てなければならぬ（健康保険法施行令第46条第1項）。

法定準備金として保有すべき額の粗い見通しは以下の通り。

賃金上昇率	2023年度	2024	2025	2026	2027	2028
	(令和5年度)	(R6)	(R7)	(R8)	(R9)	(R10)
I 1. 4%で一定	8,700	8,800	9,000	9,100	9,300	9,400
II 0. 7%で一定	8,700	8,800	9,000	9,100	9,200	9,400
III 0. 0%で一定	8,700	8,800	9,000	9,100	9,200	9,300

(単位：億円)

5. 前回運営委員会（令和5年7月20日）における委員のご指摘を踏まえた試算について

- 5年間の収支見通し（機械的試算）においては、過去の実績等を踏まえた複数ケースの賃金上昇率等、将来の動向について一定の前提をおいて推計している。
- 一方、賃金や一人当たり医療費等について足下の動向は高い伸びと becoming すること踏まえると、賃金等の動向が将来にわたって今回の見通しで用いた前提から乖離する可能性も考えられる。
- また、今後の賃金の見通しについては、2023年7月の第123回運営委員会において、高い伸びが継続するものと仮定して機械的に推計した結果を示すべきとご意見があったことも踏まえた前提による試算を行った。
- 2025年度以降の賃金上昇率については、2.0%と仮定した。
一方、加入者一人当たり医療給付費の伸び率については、高い賃金上昇率に伴い加入者一人当たり医療給付費の伸び率が高くなると考えられることを踏まえて、試算ケースⅠからケースⅢにおける賃金上昇率と加入者一人当たり医療給付費の伸び率の差と同程度のケースⅡを前提とした。

賃金上昇率（2.0%）を前提とした医療給付費の伸び率のケース
（2025年度以降）

	賃金上昇率 との差 (a)	賃金上昇率 (b)	加入者一人当たり医療給付費の 伸び率（75歳未満） (a+b)
ケースA	1.7%	2.0%	3.7%
ケースB	2.4%		4.4%
ケースC	3.1%		5.1%

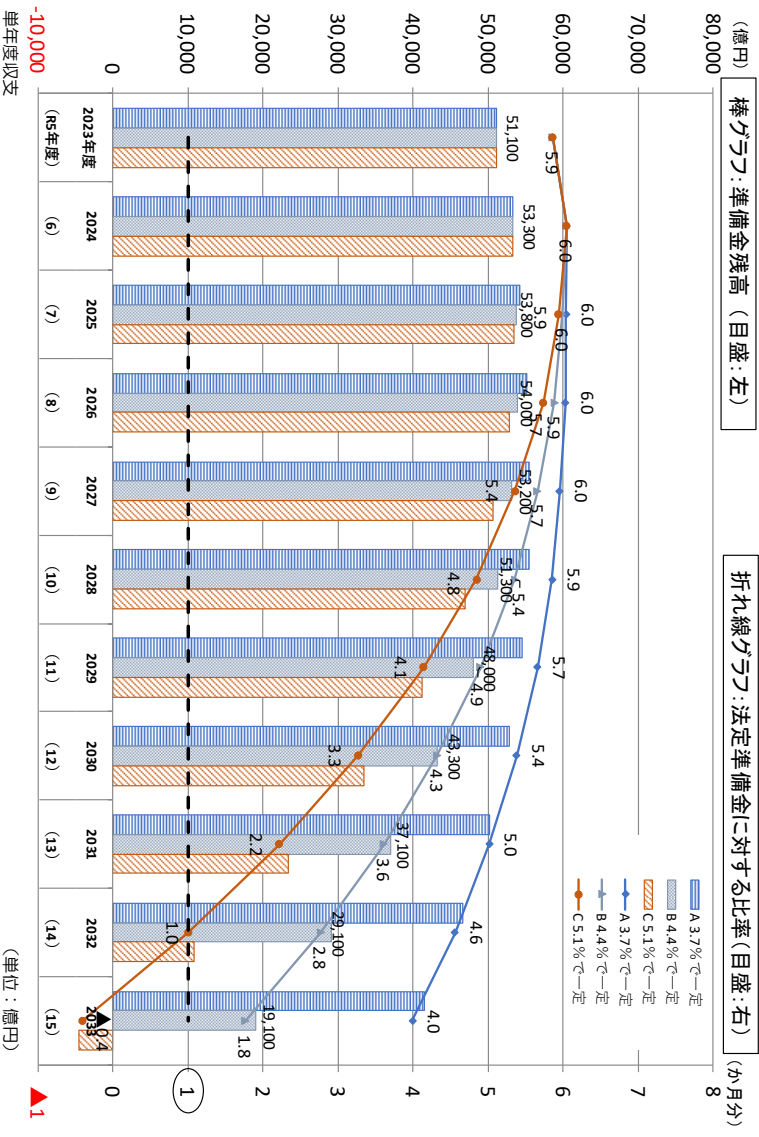
（再掲）試算ケースⅠからケースⅢにおける賃金上昇率と
加入者一人当たり医療給付費の伸び率の前提

	賃金上昇率 との差 (a)	賃金上昇率 (b)	加入者一人当たり医療給付費の 伸び率（75歳未満） (a+b)
ケースⅠ	1.7%	1.4%	3.1%

(委員のご指摘を踏まえた試算の結果)

賃金上昇率 (2.0%) を前提とした医療給付費の伸び率のケースごとの
 今後 10 年間の準備金残高と収支見通し

- ケース A：一人当たり医療給付費の伸び率 3.7% (賃金上昇率との差 1.7%)
- ケース B：一人当たり医療給付費の伸び率 4.4% (賃金上昇率との差 2.4%)
- ケース C：一人当たり医療給付費の伸び率 5.1% (賃金上昇率との差 3.1%)



一人当たりの医療給付費の伸び率 (75歳未満)	2024年度 (令和6年度)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)
A 3.7%で一定	2,200	900	1,000	300	▲100	▲900	▲1,700	▲2,600	▲3,700	▲5,000
B 4.4%で一定	2,200	500	200	▲900	▲1,800	▲3,300	▲4,700	▲6,200	▲8,000	▲10,000
C 5.1%で一定	2,200	100	▲600	▲2,200	▲3,700	▲5,800	▲7,800	▲10,000	▲12,500	▲15,300

注. 「日本の将来推計人口」(2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所)の出生中位(死亡中位)を基礎とし、2025年以降の賃金上昇率は2.0%としている。

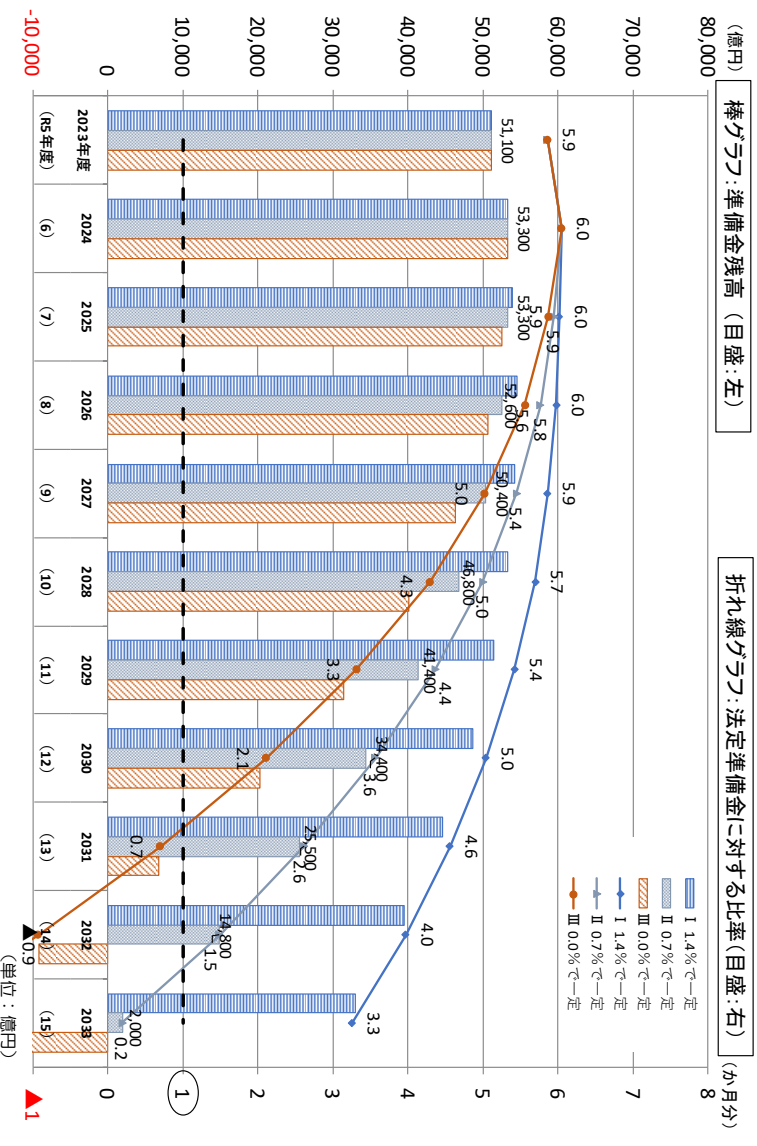
(参考)

来年度以降の10年間(2033年度まで)の準備金残高と
法定準備金に対する残高の状況(ごく粗い試算)

- 5年収支見通しと同様の前提をにおいて、平均保険料率を10.0%で維持した場合について、今後10年間(2033年度まで)の各年度末における協会けんぽの準備金残高と法定準備金に対する残高の状況に係るごく粗い試算を行った。

賃金上昇率のケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し

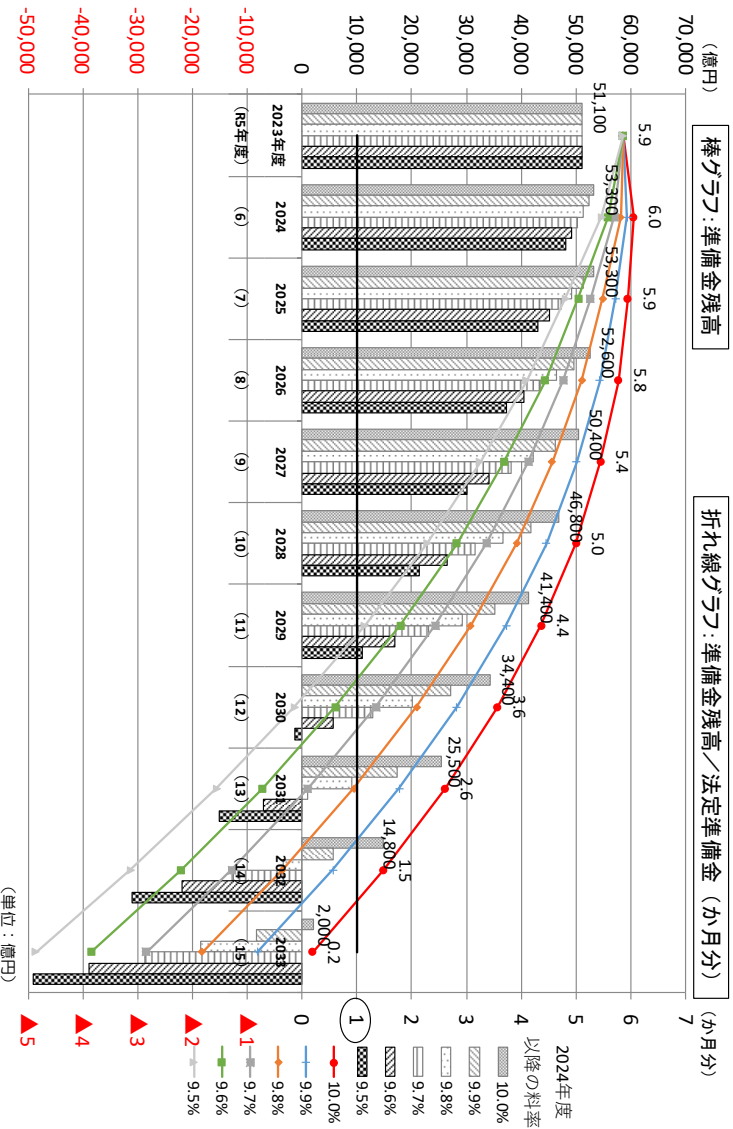
- ケースⅠ：賃金上昇率 1.4%
- ケースⅡ：賃金上昇率 0.7%
- ケースⅢ：賃金上昇率 0.0%



単年度収支	2024年度 (令和6年度)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)
I 1.4%で一定	2,200	700	600	▲300	▲800	▲1,900	▲2,900	▲3,900	▲5,100	▲6,500
II 0.7%で一定	2,200	▲0	▲700	▲2,200	▲3,600	▲5,400	▲7,100	▲8,800	▲10,700	▲12,800
III 0.0%で一定	2,200	▲700	▲2,000	▲4,200	▲6,300	▲8,700	▲11,100	▲13,500	▲16,000	▲18,800

- 5年収支見通しと同様の前提において、ケースⅡ（賃金上昇率0.7%）における2024年度以降の平均保険料率を10.0%～9.5%でそれぞれ維持した場合について、今後10年間（2033年度まで）の各年度末における協会けんぽの準備金残高と法定準備金に対する残高の状況に係るごく粗い試算を行った。

保険料率のケースごとの今後10年間の準備金残高と収支見通し



毎年徴収支	2024年度 (令和6年度)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)
ケースⅡ 10%増徴を 前提	2,200	▲	▲700	▲2,200	▲3,600	▲5,400	▲7,100	▲8,800	▲10,700	▲12,800
① 9.9%	1,200	▲1,000	▲1,700	▲3,200	▲4,600	▲6,400	▲8,100	▲9,800	▲11,700	▲13,900
② 9.8%	200	▲2,000	▲2,700	▲4,300	▲5,600	▲7,400	▲9,100	▲10,900	▲12,800	▲14,900
③ 9.7%	800	▲3,100	▲3,800	▲5,300	▲6,700	▲8,400	▲10,100	▲11,900	▲13,800	▲15,900
④ 9.6%	▲1,800	▲4,100	▲4,800	▲6,300	▲7,700	▲9,400	▲11,200	▲12,900	▲14,800	▲16,900
⑤ 9.5%	▲2,800	▲5,100	▲5,800	▲7,300	▲8,700	▲10,500	▲12,200	▲13,900	▲15,800	▲17,900

注：上記の試算結果は、保険料率の変更に伴う加入者数等の変動は考慮していない。

注：「日本の将来推計人口」（2023年4月 国立社会保障・人口問題研究所）の出生中位（死亡中位）を基礎とし、2025年度以降の賃金上昇率は0.7%。75歳未満の加入者一人当たり医療給付費の伸び率は3.1%としている。

令和6年度保険料率に関する論点について

令和5年9月20日

全国健康保険協会

1. 平均保険料率

《現状・課題》

- ✓ 協会けんぽの令和4年度決算は、収入が11兆3,093億円、支出が10兆8,774億円、収支差は4,319億円となった。
- ✓ 収支差は前年度比で増加（+1,328億円）したが、この要因は、保険料収入の増加（+1,868億円）より保険給付費の増加（+2,502億円）が上回ったものの、後期高齢者支援金に多額の精算（戻り分1,901億円）が生じたこと等により支出の伸びが抑えられたことによるもので、一時的な特殊事情によるものである。
- ✓ 一方で、協会けんぽの今後の財政については、医療費の伸びが賃金の伸びを上回るという財政の赤字構造が解消されていないことに加え、以下の要因により楽観を許さない状況である。
 - ・ 足元の賃上げによる賃金の上昇が当面は見込まれるものの、被保険者数の伸びが鈍化していることや、不安定な海外情勢により経済の先行きが不透明であること等によって、これまでのような保険料収入の増加が今後も続くとは期待し難いこと。
 - ・ 医療給付費がコロナ禍前の水準を上回って推移した令和3年度をさらに上回り、高い伸びで推移していることや、今後も、後期高齢者支援金の増加が見込まれること。
 - ・ 健康保険組合の令和5年度予算早期集計では、約8割の組合が赤字を計上している。今後、協会けんぽと同様に、団塊の世代の75歳到達により後期高齢者支援金が急増することが見込まれ、賃金引き上げによる保険料収入への効果も予想し難いことから、財政状況の悪化した組合が解散を選択し協会けんぽに移る事態が予想されること。
 - ・ 高額な医薬品や再生医療等製品の薬価収載及びそれらの収載後の効能・効果の追加による処方患者数の増加等、医療費の伸びに大きく影響する不確定要素が存在すること。
- ✓ こうした状況も踏まえながら、今後の財政状況を見通す観点から5年収支見通し等の財政状況に関するシミュレーションを行ったところ、平均保険料率10%を維持した場合であっても、数年後には準備金を取り崩さなければならない見通しとなっている。

【論点】

- 協会の財政構造に大きな変化がない中で、今後の5年収支見通しのほか、人口構成の変化や医療費の動向、後期高齢者支援金の増加等を考慮した中長期的な視点を踏まえつつ、令和6年度及びそれ以降の保険料率のあるべき水準について、どのように考えるか。

※ 平成29年12月19日 運営委員会 安藤理事長発言要旨：「今後の保険料率の議論のあり方については、中長期で考えるという立ち位置を明確にしたい。」

※ 令和4年9月14日 運営委員会 安藤理事長発言要旨：「協会けんぽの財政について、大きな変動がない限り、中長期的に考えていきたいという基本スタンスは変えていない。」

2. 保険料率の変更時期

≪現状・課題≫

- ✓ これまでの保険料率の改定においては、都道府県単位保険料率へ移行した際（平成21年9月）及び政府予算案の閣議決定が越年した場合を除き、4月納付分（3月分）から変更している。

【論点】

- 令和6年度保険料率の変更時期について、令和6年4月納付分（3月分）からでよいか。

前回（7/21）の運営委員会における令和6年度保険料率に関する運営委員の主な意見

- 準備金残高は、平成23年度以降、一貫して増加を続けている。安定的な財務運営が重要であることは当然であり、健全性が保たれていることを評価している。他方、極めて大きな額となっている準備金については、ただ、将来に備えるというだけでなく、加入者や事業主が協会けんぽに入っているメリットを感じ、かつ協会の事業、財政基盤の持続性を確保できるような取組を考えていただきたい。
- 物価上昇や人手不足等に伴い、いわゆる防衛的な賃上げをせざるを得ず、大変厳しい状況である。厳しい経営状況の中で、協会けんぽの保険料をはじめとする社会保障費の負担というのは、非常に重荷になっている。そういった中で、協会けんぽの保険料収入が、約1,800億円増加し、準備金残高においても4兆7,000億円となっていることから、少しでも保険料率を引き下げるべきとの声が強くなってきている。次回から、令和6年度の保険料率の議論が始まるが、本年度の決算を踏まえた上で、最近のトレンドを押さえた試算やデータを用いた納得感のある議論をお願いしたい。また、保険料率の議論において、令和4年度の決算では標準報酬月額が実質1.6%伸びており、最新の賃金改定状況でも2.1%の賃金上昇率となっている。加えて、今年度春闘の結果などを見ると、昨年以上の賃上げが見込まれる。賃上げのトレンドをシミュレーションに加味した現実的な値で算出し、保険料率の妥当性についても議論していきたい。
- 準備金残高が4兆7,000億円ということだが、この残高が増えていくことが、国民の安心安全という部分からするといいと思う。今年1月から6月までの倒産件数は、また5年ぶりに増えて4,000件を上回るとの報道もあり、中小企業は資金面で非常に苦しんでいることは事実である。とにかく納得感のいく運営ができていることを、被保険者及び事業主に示せるかが重要だと思っている。被保険者も事業主も、保険料率が10%だろうと15%だろうと、納得感があるものに対しては、理解できると思う。長期の見通しを分析するのは非常に難しいことであるが、何パターンかのシナリオや仮定を示すことで10%であっても納得するのではないか。
- 今年度決算では収支差4,319億円のプラスとなっており、準備金残高が昨年よりもさらに積み上がっている。被保険者からすると、楽観を許さない状況なのか、やや疑問に思うのではないか。今後の保険料率の議論にも資するように、議論の素材となるデータ、シミュレーションなどを積極的に示し、これまで以上に分かりやすく丁寧に説明をしていただくようお願いしたい。
- 国保で医療費が高い県は、協会けんぽの医療費も高い。その原因の1つは、医療費が高い都道府県と低い都道府県で受療率に大きな差があることである。その受療率の差が何なのかを深掘りして研究してはどうか。協会けんぽの加入者は、自分たちの受療行動が保険料率にどう影響を及ぼしているのか理解できていないのではないか。適正受診をするということは、保険料率が上がることを防ぐということを広報してほしい。

令和6年度保険料率に関する論点について (参考資料)

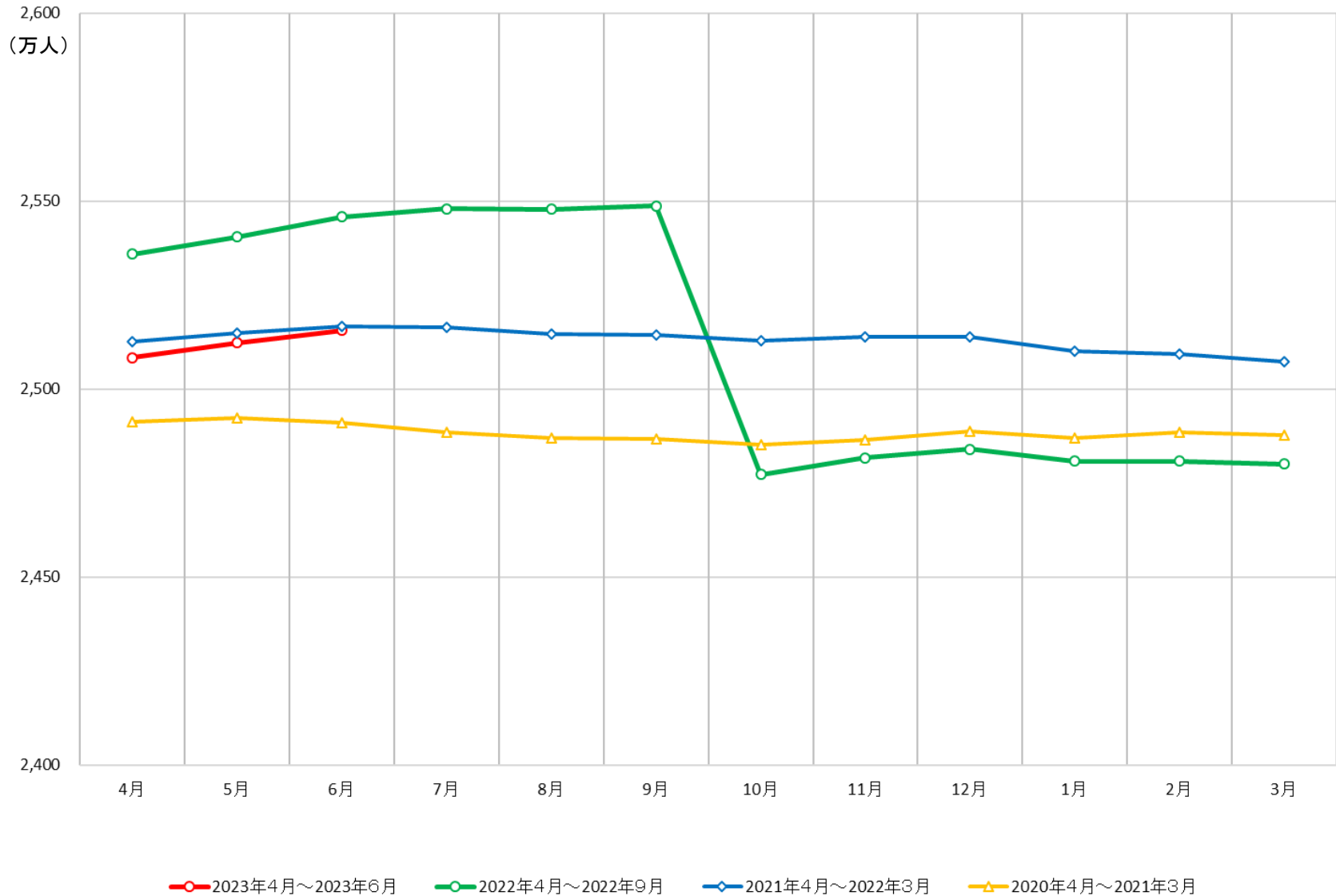
令和5年9月20日

全国健康保険協会

協会けんぽの被保険者数の動向

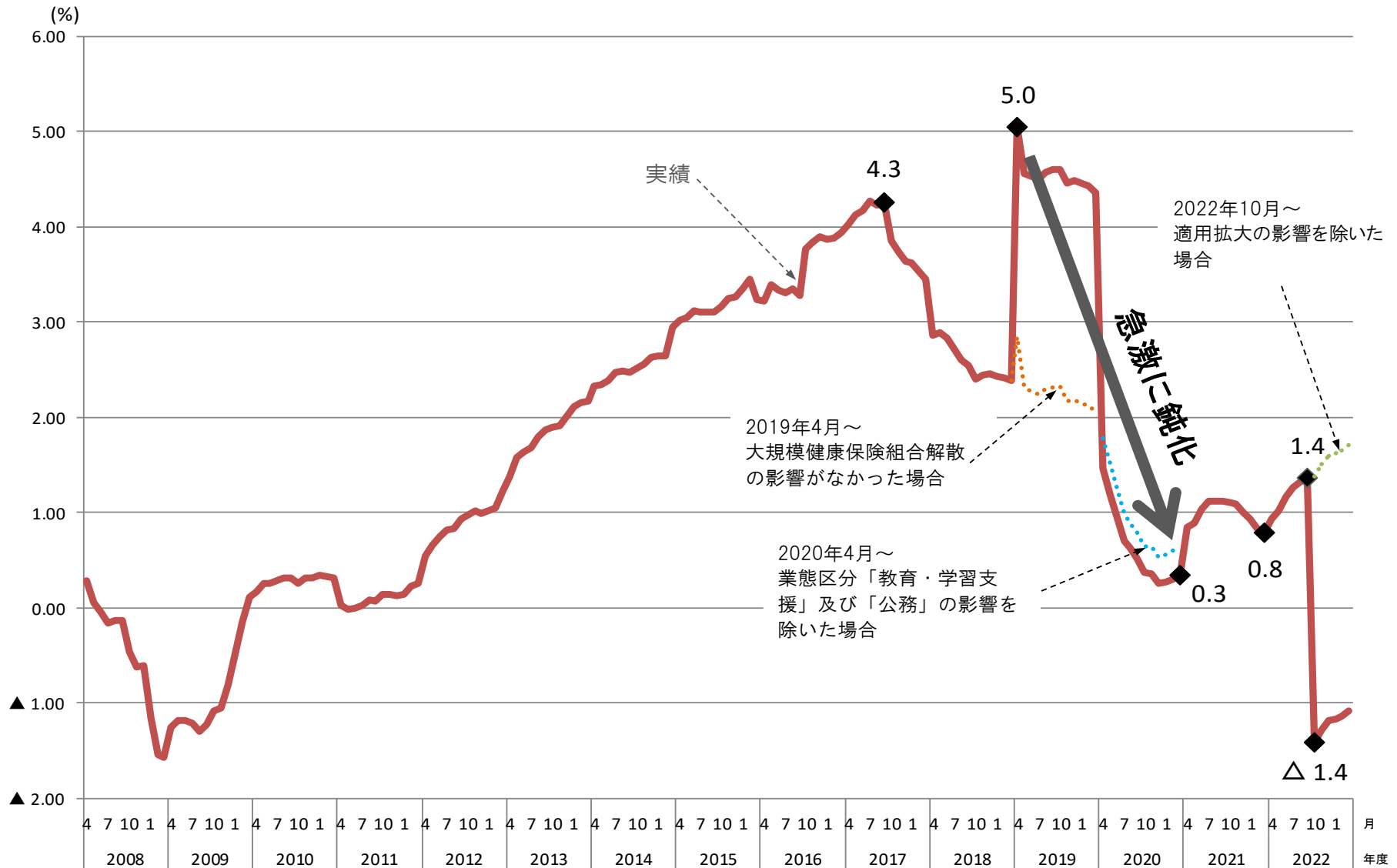
2022年は、共済組合員資格の適用要件の拡大に伴い、10月に大きく減少した直近の動向をみると、対前月比で3か月連続増加している。

被保険者数の推移



協会けんぽの被保険者数の対前年同月比伸び率の推移

被保険者数の対前年同月比の伸びは、2017(平成29)年9月をピークに鈍化傾向にある。

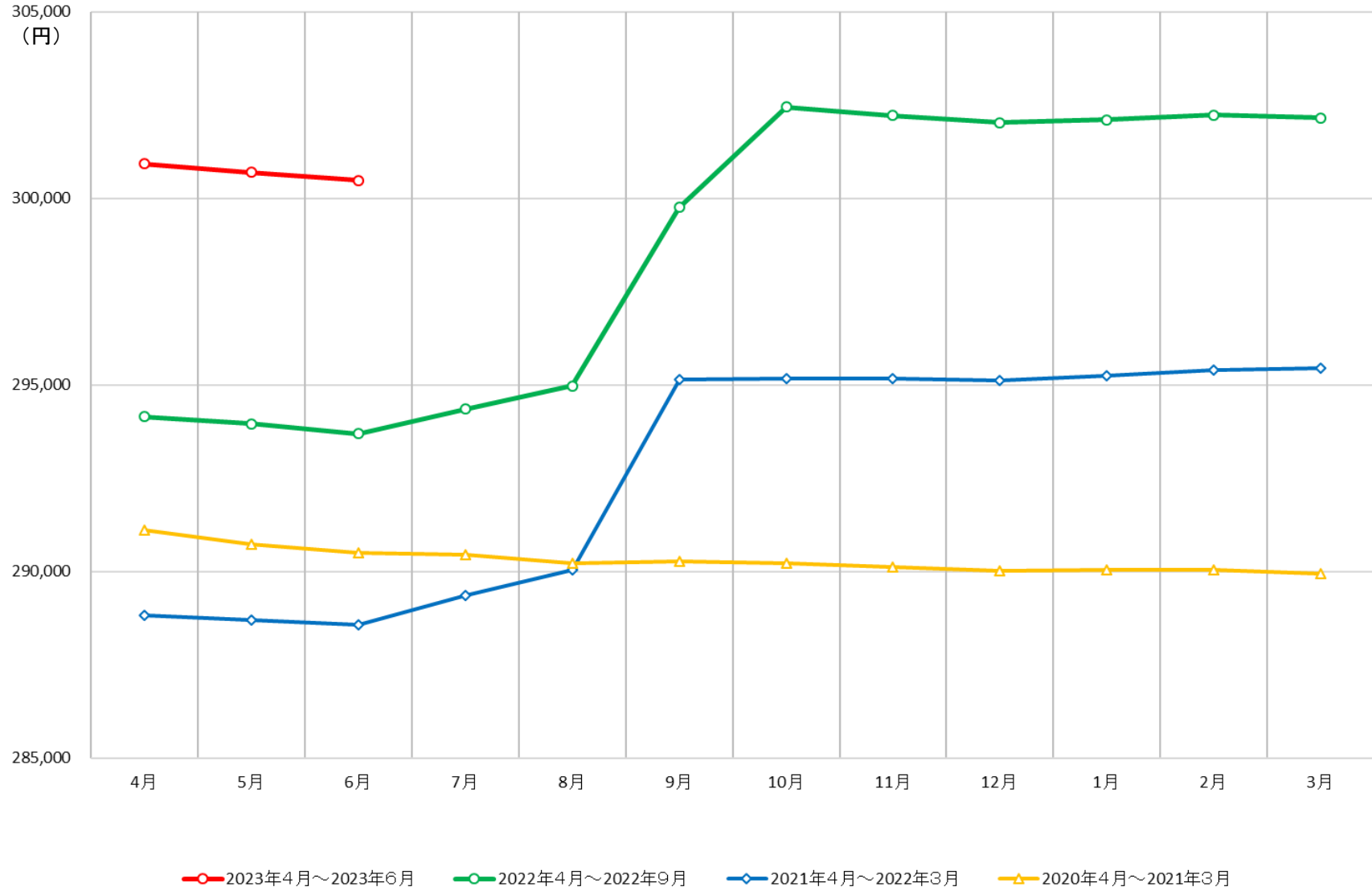


※ 2020年4月の地方公務員法等の改正により、教育機関や行政機関等で勤務する臨時的任用職員等が地方公務員共済組合へ移行した。

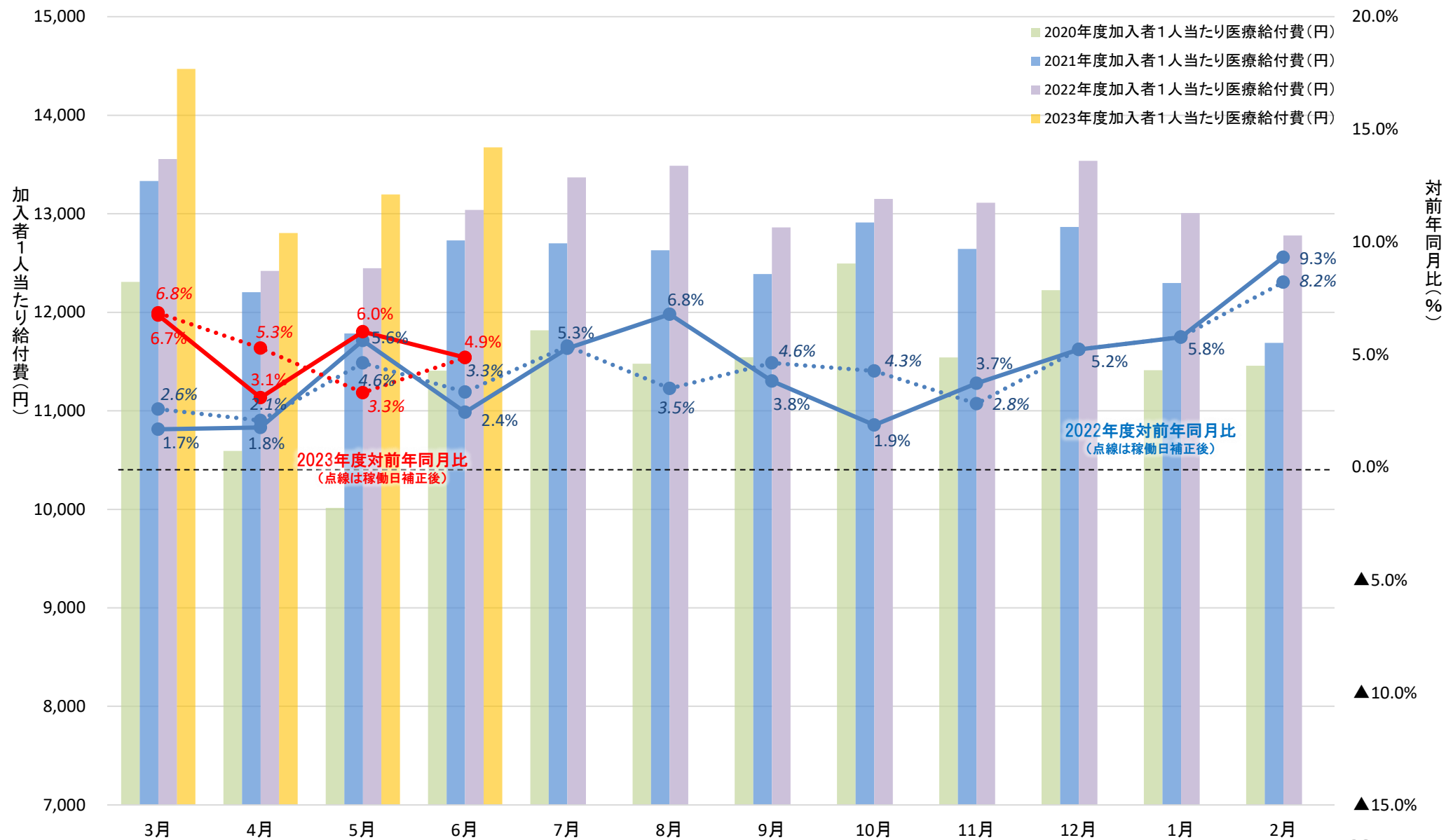
協会けんぽの平均標準報酬月額の動向

共済組合員資格の適用要件の拡大に伴い、業態が公務である非常勤職員等が共済組合員となった影響で、2022年10月に大きく上昇した。直近の動向をみると、対前月比で4か月連続減少している。

平均標準報酬月額の推移

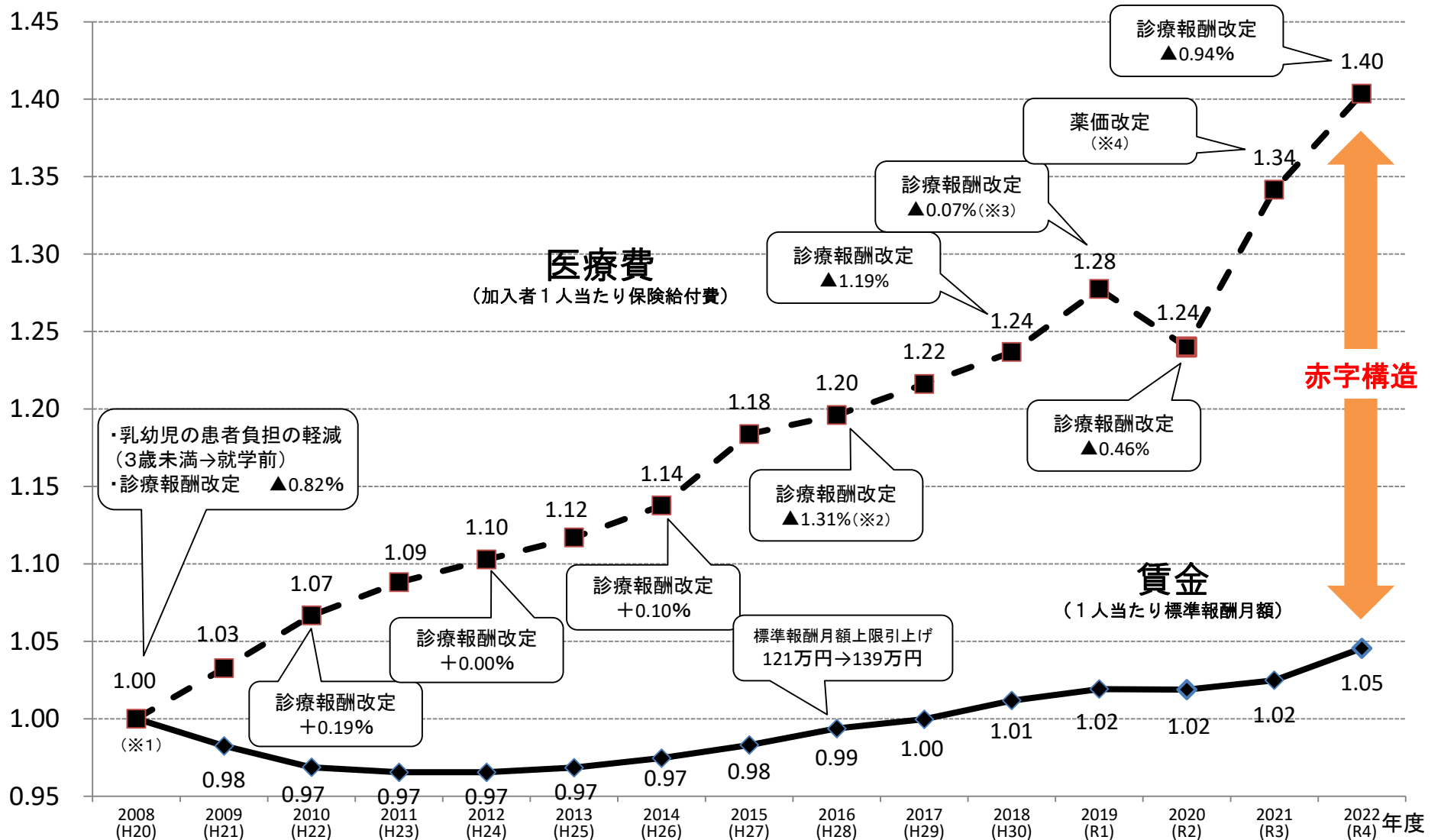


協会けんぽの加入者一人当たり医療給付費と対前年同月比伸び率の推移



協会けんぽの保険財政の傾向

近年、医療費(1人当たり保険給付費)の伸びが賃金(1人当たり標準報酬)の伸びを上回り、協会けんぽの保険財政は赤字構造

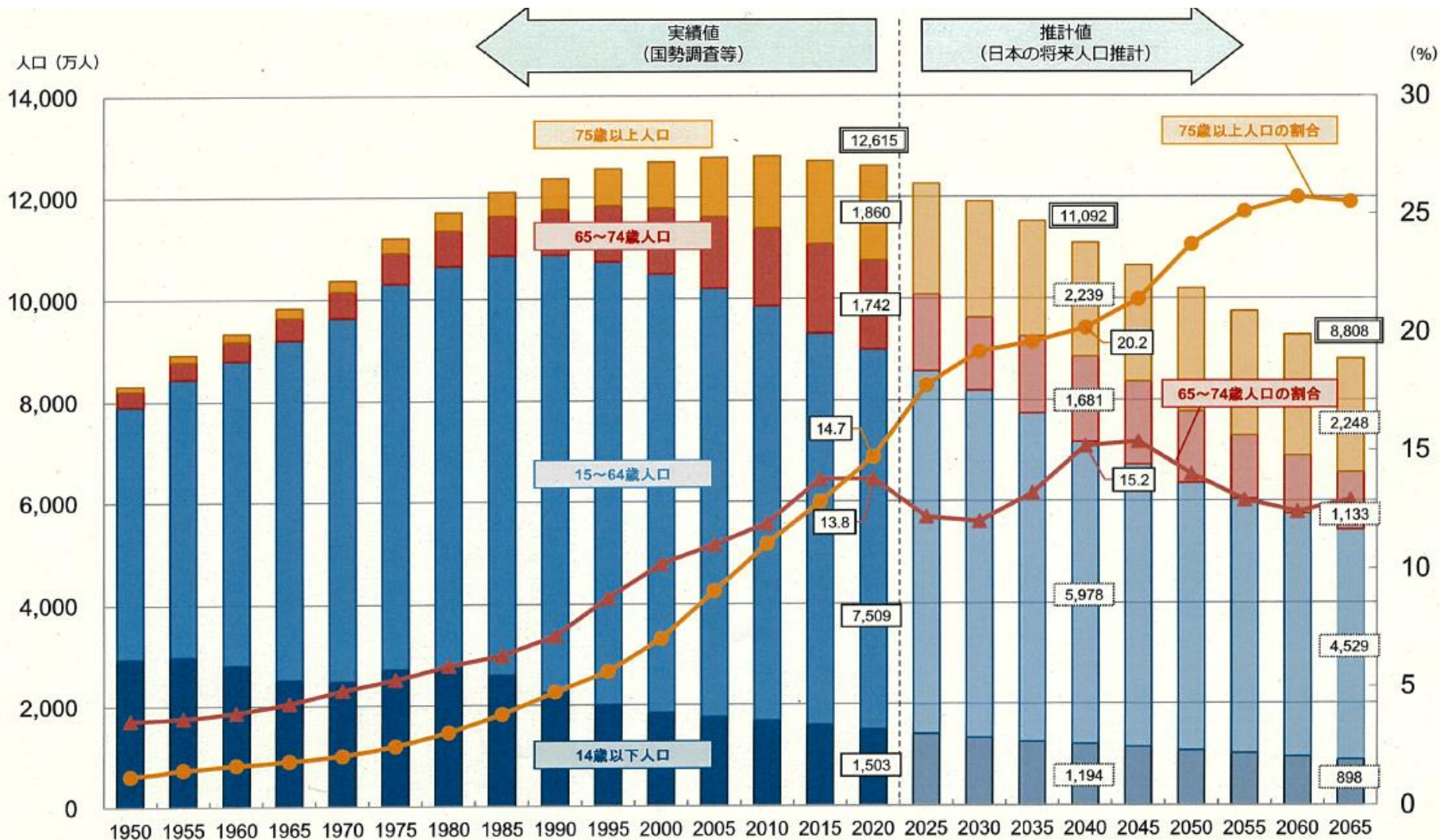


(※1) 数値は2008年度を1とした場合の指数で表示したもの。
 (※2) ▲1.31%は、2016年度の改定率▲0.84%に薬価の市場拡大再算定の特例の実施等も含めた実質的な改定率である。
 (※3) 消費税率10%への引き上げに伴い2019年10月より改定。
 (※4) R3年度より毎年薬価改定を実施。なお、R3年度の改定率は非公表(医療費▲4,300億円程度(国費▲1,000億円程度)の抑制との削減額のみ公表されている)。

総人口の推移

2023年7月10日
第107回社会保障審議会介護保険部会
参考資料1-2(抜粋)

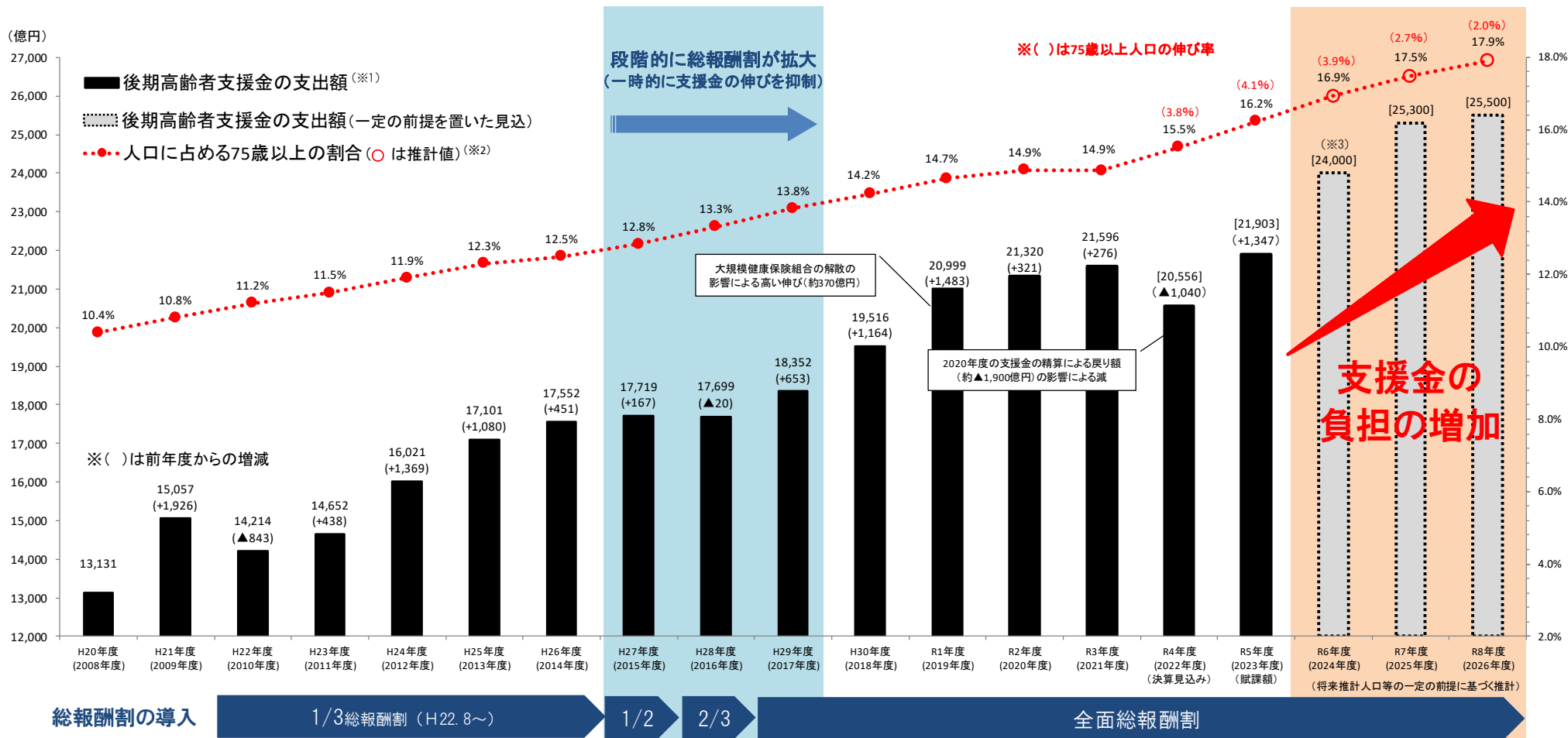
今後、日本の総人口が減少に転じていくなか、高齢者(特に75歳以上の高齢者)の占める割合は増加していくことが想定される。



資料：2020年度までは総務省「人口推計」(各年10月1日現在)等、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

協会けんぽの後期高齢者支援金の推移

近年、後期高齢者支援金は、総報酬割の拡大等により一時的に伸びが抑制されていたが、団塊の世代が75歳以上になり始めているため、今後、増加が見込まれている。



(※1) 後期高齢者支援金については、当該年度の支出額(当該年度の概算分と2年度前の精算分、事務費の合計額)である。

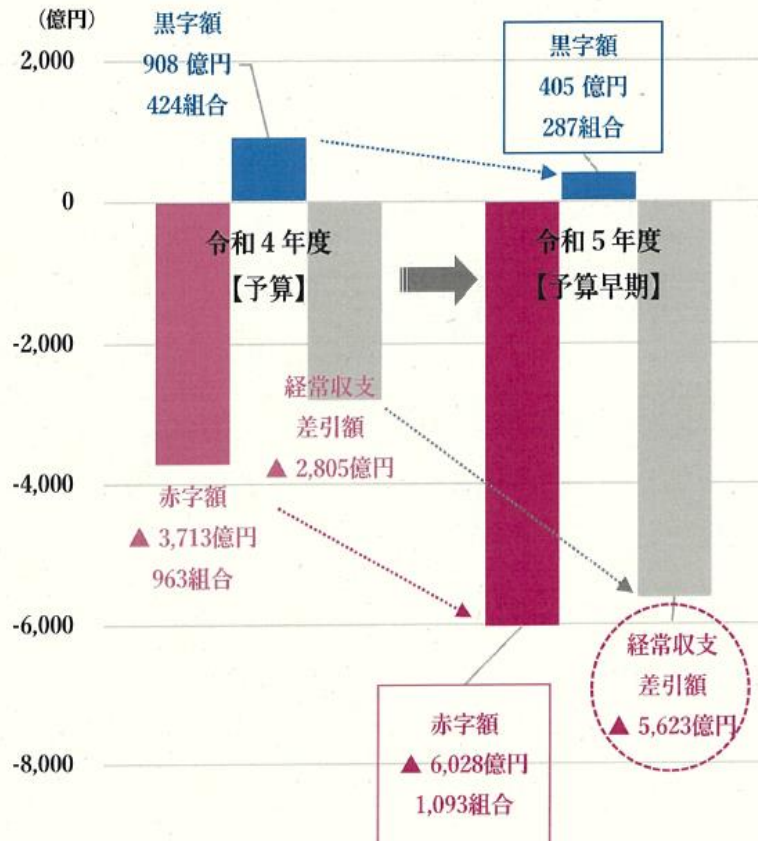
(※2) 人口に占める75歳以上の割合については、2021年度以前の実績は「高齢社会白書」(内閣府)、2022年度以降の推計値は「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所、2023年推計)による。

(※3) 2024年度以降の推計値は、百億円丸めまで記載している。

3. 令和5年度【予算】：赤字1,093組合／黒字287組合の経常収支差引額

● 赤字組合は、前年度予算に比べ130組合増加して1,093組合（構成比：79.2%）となり、赤字総額は▲2,315億円増の▲6,028億円となる見通し。一方、黒字組合は、137組合減少して287組合（同20.8%）となり、黒字総額は503億円減の405億円。

経常収支差引額の動き（赤字組合／黒字組合）



	令和5年度予算 (早期集計)	令和4年度予算	対前年度差
経常収入 (①)	8兆6,161億円	8兆3,865億円	2.7%
経常支出 (②)	9兆1,784億円	8兆6,670億円	5.9%
経常収支差 (①-②)	▲5,623億円	▲2,805億円	▲2,818億円

経常収支差【赤字】

赤字総額	▲6,028億円	▲3,713億円	▲2,315億円
赤字組合数	1,093組合	963組合	+130組合
赤字組合の割合	79.2%	69.4%	+9.8ポイント

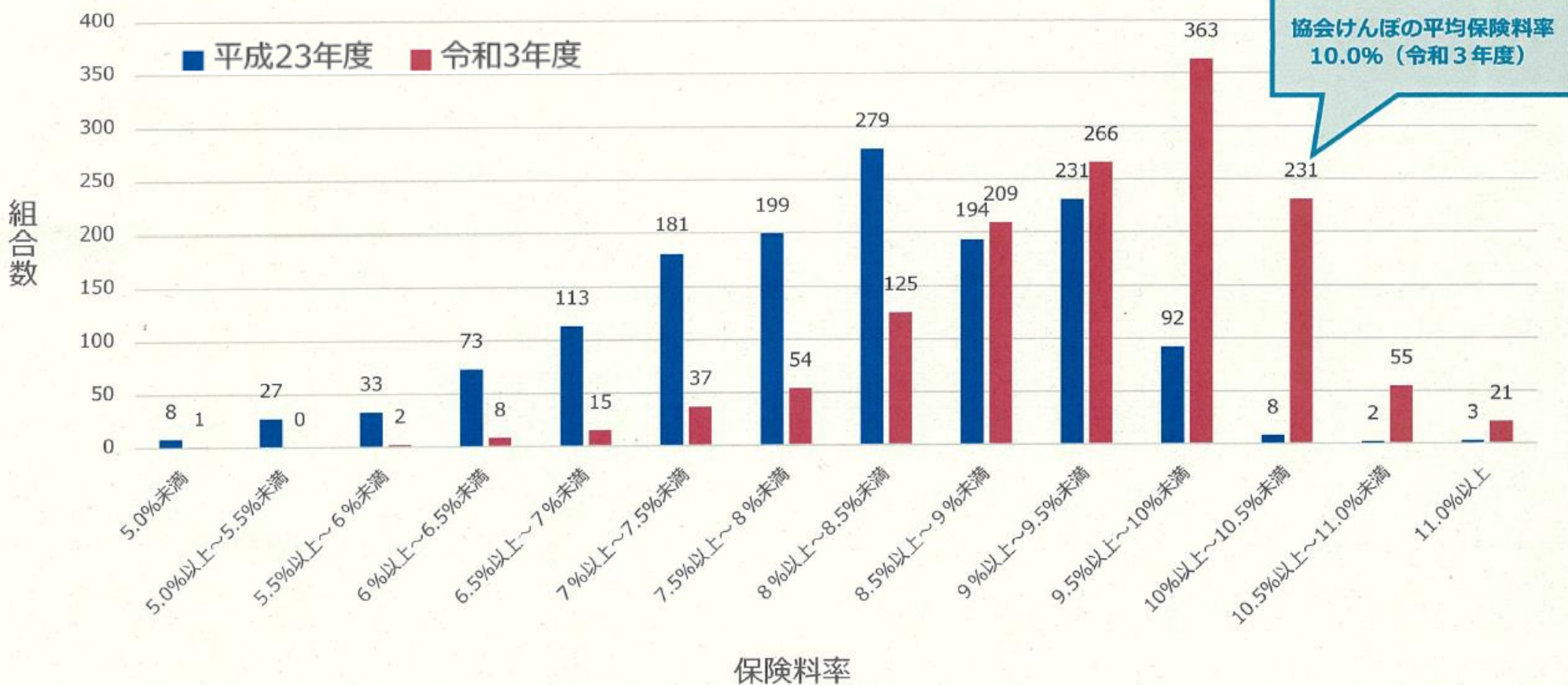
経常収支差【黒字】

黒字総額	405億円	908億円	▲503億円
黒字組合数	287組合	424組合	▲137組合
黒字組合の割合	20.8%	30.6%	▲9.8ポイント

注) 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

健康保険組合の保険料率の分布

- 健保組合の平均保険料率は、平成23年度は8.0%、令和3年度は9.2%となっており（+1.2ポイント）、全体的に上昇している。
- 協会けんぽの平均保険料率以上（平成23年度は9.50%以上、令和3年度は10.00%以上）の健保組合は、平成23年度は105組合（7%）、令和3年度は307組合（22%）となっている。



医療技術の高度化に伴う高額な医薬品や再生医療等製品の薬価収載

- 近年、医療技術の高度化に伴い、高額な医薬品や再生医療等製品が薬価収載されている。(下表参照)
- これらの多くは、対象疾患が希少がんや難病など患者数が限定的であるが、オプジーボのように、効能・効果の追加により対象疾患が拡大し、医療費(薬剤費)に与えるインパクトが非常に大きくなる場合がある。

近年薬価収載された高額な医薬品や再生医療等製品の例

(以下の表は中央社会保険医療協議会資料等に基づき作成)

医薬品名	保険収載年月	効能・効果	費用 (薬価収載時)	ピーク時 予測患者数 (薬価収載時)	ピーク時 予測販売金額 (薬価収載時) (※3)
オプジーボ点滴静注	2014年9月	非小細胞肺癌等 (収載後、対象疾患が拡大)	約3,500万円(※1) (体重60kgで1年間の場合)	470人 (2022年度新規処方患者数 (推計): 約36,000人)(※2)	31億円 (2022年度販売金額: 1,423億円)(※2)
キムリア点滴静注	2019年5月	B細胞性急性リンパ芽 球性白血病等	33,493,407円 (1患者当たり)	216人	72億円
ゾルゲンスマ点滴静注	2020年5月	脊髄性筋萎縮症	167,077,222円	25人	42億円
ウィフガート点滴静注	2022年4月	全身型重症筋無力症	421,455円	25,000人	377億円
パキロビッドパック300 (1シート) パキロビッドパック600 (1シート)	2023年3月	SARS-CoV-2による感 染症	12,538.60円 19,805.50円	292,000人	281億円
ゾコーバ錠125mg (125mg 1錠)	2023年3月	SARS-CoV-2による感 染症	7,407.40円	370,000人	192億円
オンポー皮下注100mgオートイン ジェクター (100mg1mL1キット) オンポー皮下注100mgシリンジ (100mg1mL1筒)	2023年5月	中等症から重症の潰 瘍性大腸炎の維持療 法	126,798円	12,000人	291億円

(※1) 累次の薬価改定により、薬価収載時と比べ、価格が約78.7%引き下げられた。(100mg10mL1瓶の価格: 薬価収載時=729,849円、2022年4月時点=155,072円)

(※2) 小野薬品工業株式会社の2023年3月期決算資料に基づき作成。

(※3) 薬価収載時の算定薬価に基づく予測である。

令和2年5月13日

「高額医薬品の保険収載」にあたり

健康保険組合連合会
全国健康保険協会

本日の中央社会保険医療協議会において、希少疾患・難病治療薬である「ソルゲンス」の保険適用が承認された。

この「ソルゲンス」は、国内で価格が1億円を超えた初の超高額医薬品として注目を集めているが、1回の投与で高い効果が期待されているため患者にとっては保険適用を待ち望んでいた新薬であり、このような新薬については、費用対効果も考慮しながら適正な価格での速やかな保険適用を通じて、患者への適切な医療を確保することが何よりも重要である。

個人で負担しきれないリスクを確実にカバーしていくことは共助の仕組みである公的医療保険制度の責務である。現在、国難とも言える新型コロナウイルス感染症の治療に向けて、新薬の研究開発や既存治療薬の活用に向けた臨床試験が進んでいるが、国民の生命を守るためには、こうした医薬品についても有効性・安全性を確認した上で、速やかに公的医療保険でカバーすべきである。

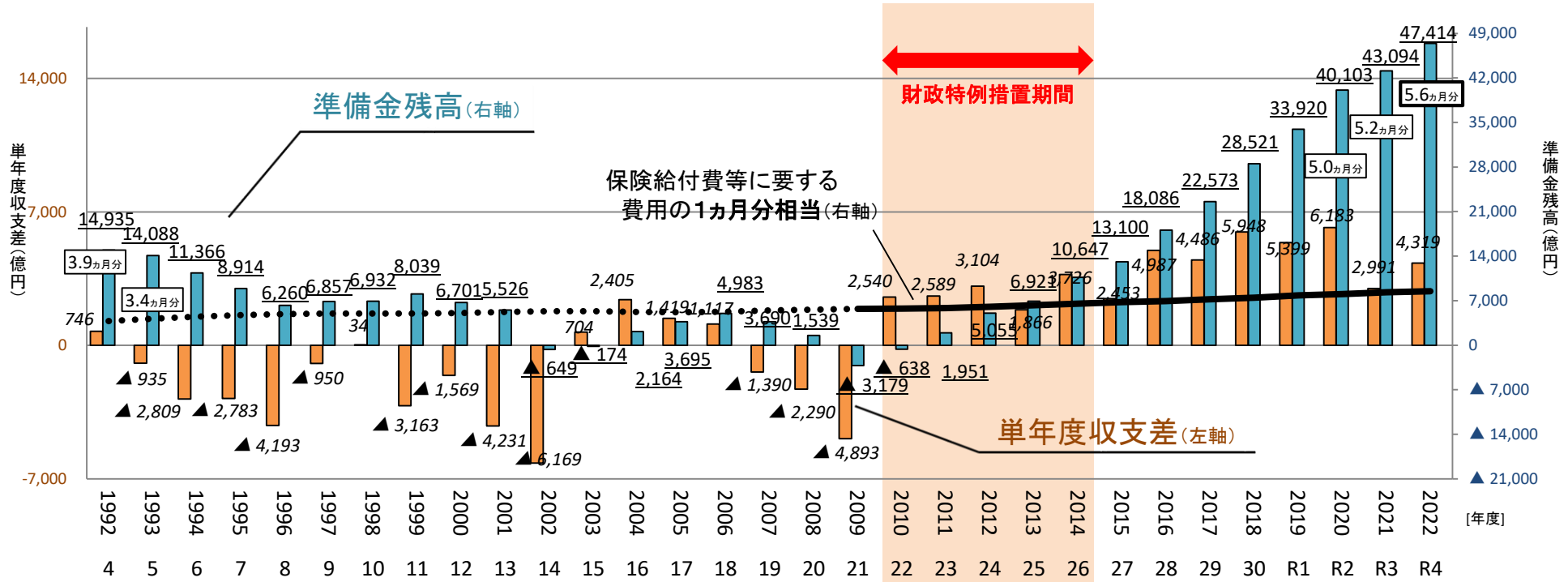
国民皆保険制度の存在は、今回のような不測の事態においても医療を支え、国民の生命を守ってきた。しかし、2022年以降、人口減少・高齢化等により医療保険財政がより危機的な状況に直面し、さらに革新的で高額な新薬の保険適用が今後も見込まれている。

医療の質向上につながる新薬を保険適用しながら国民皆保険制度を維持していくためには、既存医薬品に係る公的医療保険の給付範囲について、除外も含めて改めて見直しを検討することが喫緊の課題であり、まずは関係審議会において諸外国の事例も参考にしながら、保険診療下で相対的に必要度が低下した市販品類似薬の除外・償還率変更に向けた検討を早急に着手すべきである。

薬剤自己負担の引き上げなどの医療保険制度改革については、骨太の方針2019や全世界代型社会保障検討会議中間報告等を踏まえ、社会保障審議会医療保険部会において検討を行い、今夏に議論のとりまとめが行われる予定である。新型コロナウイルス感染症は未だ収束に至っておらず、その対応は最優先されるべきだが、「2022年危機」に向けて、医療資源の有効利用促進の観点から薬剤自己負担の引き上げを含めた保険給付範囲のあり方について、着実に議論を前進させるべきである。

以上

単年度収支差と準備金残高等の推移 (協会会計と国の特別会計との合算ベース)



(1992年度)
・国庫補助率
16.4%→13.0%

(1997年度) ・患者負担2割
(2000年度) ・介護保険
制度導入

(2003年度) ・患者負担3割、
総報酬制へ移行

(2008年度) ・後期高齢者
医療制度導入

(2015年度)
・国庫補助率
16.4%

(1994年度)
・食事療養費
制度の創設

(1998年度)
・診療報酬・薬価等
のマイナス改定

(2002・2004・2006・2008年度)
・診療報酬・薬価等の
マイナス改定

(2010年度)
・国庫補助率
13.0%→16.4%

(2016・2018～2022年度)
・診療報酬・薬価等の
マイナス改定

(2002年10月～)
・老人保健制度の
対象年齢引き上げ

保険料率



(注) 1. 1996年度、1997年度、1999年度、2001年度は国の一般会計より過去の国庫補助繰延分の返済があり、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。

2. 2009年度以前は国庫補助の清算金等があった場合には、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。

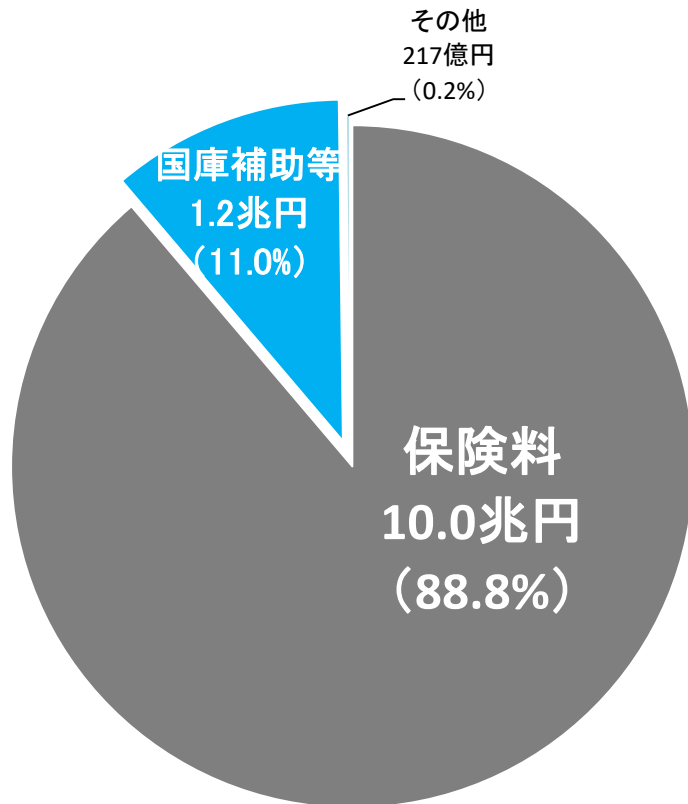
3. 協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1ヵ月分を準備金(法定準備金)として積み立てなければならないとされている(健康保険法160条の2)。

4. 2015年度の健康保険法改正で国庫補助率が16.4%とされ、併せて準備金残高が法定準備金を超えて積み上がっていく場合に新たな超過分の国庫補助相当額を翌年度減額する国庫特例減額措置が設けられた。

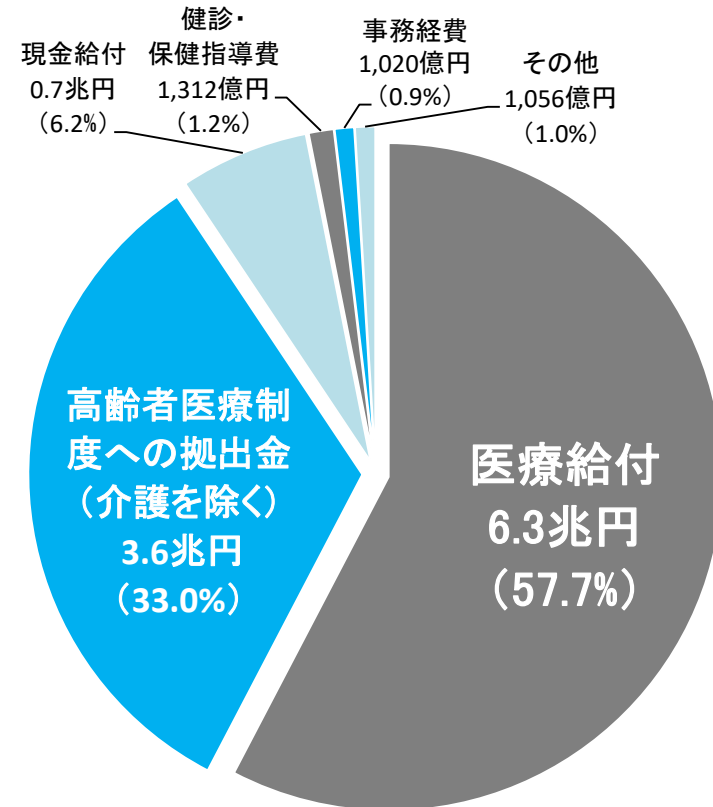
協会けんぽの財政構造(2022年度決算)

○ 協会けんぽ全体の支出は約10.9兆円だが、その約3分の1、約3.6兆円が高齢者医療への拠出金に充てられている。

収入 11兆3,093億円



支出 10兆8,774億円



第 89 回全国健康保険協会運営委員会 (29 年 12 月 19 日)

発言要旨

(理事長)

- 平成 30 年度保険料率については、本委員会において 9 月以降 4 回にわたり精力的にご議論をいただき、委員長をはじめとする各委員の皆様には、厚く感謝申し上げます。
- 今回の議論に当たり、先ほどの資料 1 にも記載のとおり、協会の保険料率の設定には裁量の幅があり、財政状況の期間をどのように考えるかは選択の問題ではあるが、より中長期の財政見通しも踏まえながらご議論いただくため、委員の皆様からのご提案に基づき、今回は今後の保険料率のシミュレーションを新たに提示させていただいた。
- これを見ると、平均保険料率の 10%を維持した場合であっても、中長期的には 10%を上回るという大変厳しい結果となっている。このシミュレーションでは、医療費の伸びが賃金の伸びを上回る財政の赤字構造が続いていくことや、団塊の世代が全て後期高齢者となっている 2025 年度以降も高齢者医療への拠出金が増大していくことが前提となっているが、医療費適正化等の保険者努力を尽くしてもなお、こうした前提は現実として直視せざるを得ない状況にあると考えている。
- 今回、運営委員や各支部の評議員の皆様からの意見では、平均保険料率 10%維持と引下げの両方のご意見をいただいた。従来から平均保険料率 10%が負担の限界であると訴えてきており、やはり中長期で見て、できる限りこの負担の限界水準を超えないようにすることを基本として考えていく必要がある。
- また、協会けんぽは被用者保険のセーテライトとしての役割が求められ、それを支えるために、厳しい国家財政の中でも多額の国庫補助が投入されていることも踏まえれば、加入者や事業主の皆様はもちろんのこと、広く国民にとって十分にご理解いただける保険料率とする必要があると考える。
- 以上を踏まえ、協会としては、平成 30 年度の保険料率については 10%を維

持したいと考える。

- なお、激変緩和率については、平成 31 年度末とされた現行の解消期限を踏まえて計画的に解消していく観点から、平成 30 年度は 10 分の 7.2 として 10 分の 1.4 の引き上げを厚生労働省に要望し、保険料率の変更時期については、平成 30 年 4 月納付分からとしたいと考えている。

- 最後に、来年度以降の保険料率についての議論のあり方について、一言申し上げたい。これまで 3 年間、財政的に余裕があるという恵まれた、しかし同時に議論が難しい状況において、翌年度の保険料率の議論を行ってきたが、先ほども申し上げたとおり、医療費の伸びが保険料のベースとなる賃金の伸びを上回るという財政の赤字構造や更なる人口高齢化に伴う拠出金の増大は、容易に変わるとは考えられず、このため収支見通しが大幅に変わるとも考えにくい。

保険料率をどれほどのタイムスパン、時間の幅で考えるかは保険者としての裁量の問題、選択の問題であるが、私どもとしては、やはり中期、5 年ないし 2025 年問題と言われている以上、その辺りまで十分に視野に入れなければならぬと考えている。3 回目の議論を終えるに当たり、中長期で考えるという立ち位置を明確にしたいと考えている。

第118回全国健康保険協会運営委員会（令和4年9月14日）

理事長発言要旨

- 本日、運営委員の皆様より、私が平成29年12月の運営委員会において、「平均保険料率について、中長期で考えろ」と申し上げたことについての現状認識に関する質問をいただいたので、私の認識を申し上げます。まず、当時平均保険料率について中長期で考えろと申し上げたことについては、間違っていなかったと思っています。
- 今回提示させていただいた今後の財政収支見通しの試算では、平均保険料率10%を維持した場合であっても、数年後には単年度収支が赤字に転落する。2025年には、団塊の世代がすべて75歳以上の後期高齢者になり、後期高齢者支援金の一層の増加が見込まれ、また、2040年には65歳以上の高齢者人口が最も多くなり、今後我々の負担する医療費は確実に増えていく。
- 一方で、現在の平均保険料率10%は、保険料をお支払いいただいている事業主及び被保険者の皆様の負担の限界水準であると認識しており、できる限りこの負担の限界水準を超えないように努力することが必要であると考えている。
- また、保有する準備金の水準については、現在猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症と同様、もしくはそれ以上の影響がある感染症が今後発生しないとは言えず、現在保有している約4兆3,000億円の準備金が本当に十分な水準であるかどうかは一概には言えないと考えている。大きな金額ではあるが、仮に4,000万人の加入者に一人当たり10万円分の医療費がかかったとしたら、すぐに吹き飛んでしまう金額でもある。
- 私としては、制度の持続可能性の確保を図り、効率的かつ質の高い医療を実現するよう国に対して働きかけていくこと、事業主及び加入者の皆様と協力しながら、保健事業に一層力を入れていくことによって、加入者の皆様が健康的な生活を送ることができるようにしていきたい。その結果、一人当たり医療費が増えないようになれば、できる限り長く、平均保険料率10%を超えないようにすることができる。65歳以上の高齢者人口が最も多くなる2040年に向けて、医療費適正化や健康寿命の延伸に最大限保険者の役割を果たしながら、できる限り長く平均保険料率10%を超えないよう努力していきたい。これが私の「中長期で考えろ」に関する現状認識である。